

2024 年度・事業計画書

1. 基本方針

- A) 宮城県、岩手県を中核に、コロナ禍の影響に対する対応、並びに東日本大震災を経験した地域から社会貢献を図る目的で防災・減災にかかる対応、新たな地域課題への対応など、多様な財源を活用した支援の可能性を追求する。
- B) 事務局体制の強化、並びに働きやすい職場づくりにむけ、事務管理体制の強化を図る。

2. 事業計画

A) 資金調達活動

- ① 個人の寄付者開拓
 - 遺贈寄付の推進にかかるイベント等の開催、関心を高める取り組みの実施
 - 潜在寄付者の開拓・拡大（相続・遺贈、一般寄付の拡充）
- ② 法人の寄付者開拓
 - 冠寄付・寄付事業の企画・提案
 - 調査や勉強会等の開催
 - 在京の助成機関との連携

B) 資金助成事業

- ① （自主事業）継続事業
 - 休眠預金制度を活用し、岩手県・宮城県の若年女性支援にかかる事業について、公募により対象組織を選定し、助成を行う。
- ② （自主事業）継続事業
 - 休眠預金制度を活用し、防災・減災に資する取組みに対し、助成と支援を行う。
- ③ 【継続】子どものたより場+福島こども食堂ネットワーク
 - 宮城県・河北新報社、との連携で、課題の見える化と寄付を募る事業
- ④ （自主事業）新型コロナウイルス対策事業
 - 47 コロナ基金の実施、東北各県を中心として資金調達と資金支援を実施。
- ⑤ （新規事業）地域支援にかかる支援事業
 - 新たな寄付・原資をもとに地域支援にかかる取組みを実施。

C) 企画・調査・研修事業

- ① 災害からの復興、及び新型コロナウイルスによる影響について、2022年～2025年までを目処にした支援方針の策定をする。

D) 広報活動

- ① ウェブによる定期的な情報発信と改訂

3. 事務局体制

A) 職員の研修

- ① 各種研修への参加を通じて、情報の収集、技能の向上に努める。
- ② 特に事務局の法人業務に掛る能力向上を図る。

以上